

加速する独自の教育改革

私立大学等改革総合支援事業タイプ1（選定：平成25～29年度）



松本大学松商短期大学部

取組のポイントや補助効果

- ◆ 実施してきた改革が、日本の教育制度として求められているものであると教職員にアピール
- ◆ 職員の教育への理解が高まることによる教職協働の促進

松本大学松商短期大学部は、松本の実業家であり、教育者であった木澤鶴人により1898年に開設した私塾「私立戊戌学会」を前身に1953年に松商学園短期大学として開学した。2002年には松本大学の開学に伴い現在の校名に名称変更している。

商学科と経営情報学科の2学科を設置しており、収容定員は400人と小規模であるが、「個性豊かな人材」、「地域社会に貢献できる人材」、「職業的に自立した人材」の育成を目指している。

取組の目標・目的

当短期大学では、「自主独立」の建学の精神のもと「教育・研究を通じた地域社会への貢献」を基本理念に掲げ、自主的・自立的な人間教育を行うことによって地域社会の振興と地域文化の発展に寄与できる人材育成に力を入れている。これからも、地域で評価される学生をいかに輩出していくのが取り組み目標である。

取組に至る背景や問題意識

志願者が1990年代前半をピークに減少を続けている中、当短大では2003年度に定員割れとなってしまう。そこで危機意識が芽生え学生の満足度を上げ、定員を確保することが至

上命題であり、教育内容や施設設備のさらなる充実が必要だと考え、短大教育のあり方について本格的な議論を始めた。

学修目的の明確化と学生の主体的な学びを促すため、カリキュラムを見直し2004年に「フィールド・ユニット制」を導入した。従来の固定化されたカリキュラムでは授業選択の余地がなく、価値観が多様化してきた学生に対応できていない部分があった。そこで、何を学べるかをフィールドという形で明確にし、学生が希望の授業を選択できるようにして主体的な学びを促進させている。簿記、パソコン、外国語の基本フィールドを核として約180科目を開設している。

さらに、グローバル化が進む欧州の高等教育改革を参考にして、「就業力」を高めるコンピテンス育成をベースとした独自の教育改革を展開している。当短期大学のコンピテンスとは、専門教育を受けることにより育成される知識と技能ではなく、論理的思考力、コミュニケーション力、課題解決能力などを設定している。科目を勉強する過程でコンピテンスを育成し、労働力の質である「就業力」を向上させることを目指している。

2016年度には、「大学教育再生加速プログラム（以下AP）」に採択され、コンピテンス育成教育を加速させている。ポートフォリオやルーブリックにより学修成果を可視化することで、学生が自身の成長度を把握しながら

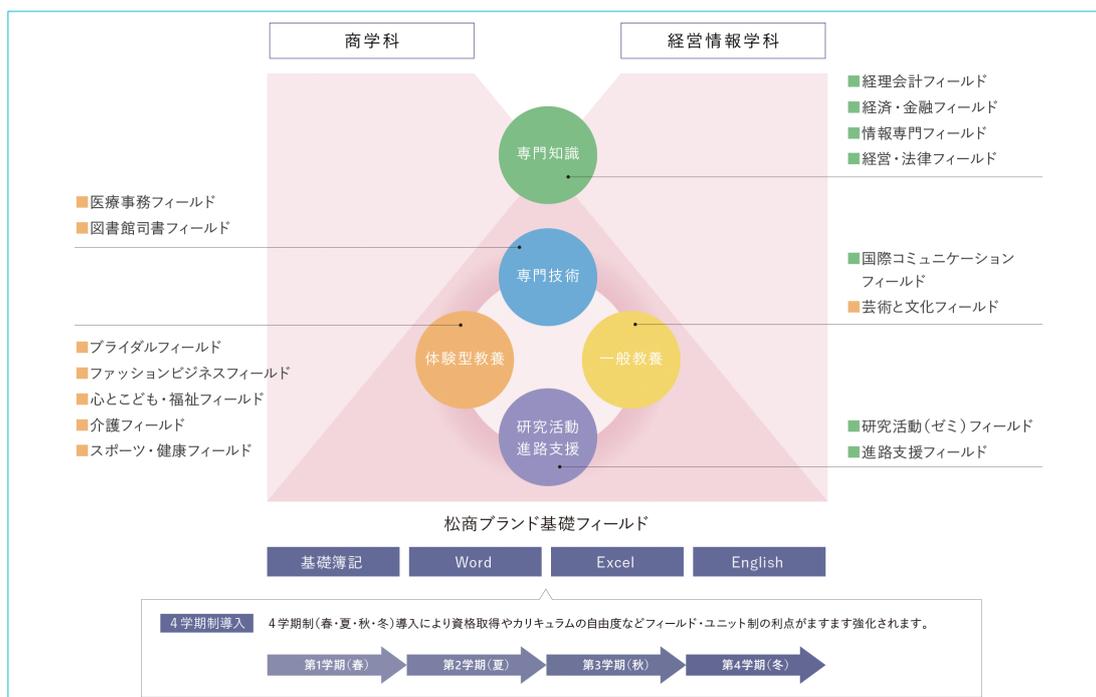


図 松商短期大学部の教育の特徴

主体的に学修することを促進させる。卒業時にはディプロマ・サプリメントを発行し、学修成果を客観視できる仕組みの構築を目指している。また、2017年度からは検定合格や資格取得を目指し集中的に学修する環境整備のため、4学期制を導入した。

当然さまざまな改革には、費用がかかる。特にシステム改修等では、大規模大学と同様の費用がかかるため自己資金だけでは整備できないこともある。改革を進めるに当たっては、補助金を有効に活用することを考えて計画を立ててきた。

取組内容

当短期大学では、さまざま教育改革を独自に実施しており、その中でも私立大学等改革総合支援事業に関連する取り組みを中心に以下に述べる。

ICTを活用した学習支援

履修登録から成績確認まですべてウェブのシステムを導入しており、学生はパソコンやスマートフォンからアクセスができる。システムには、教務支援システムと学習支援シス

テムの二つがある。

一つ目の教務支援システムでは、シラバスを確認し履修登録ができる。シラバスには、各回の事前事後学修時間を明記しているため、学生にも学修時間の把握がしやすいように考慮されている。また、科目とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとの関連性や到達目標、成績評価基準、ナンバリングなども表示されている。スマートフォンでも閲覧が可能であるため、閲覧する学生が増加し授業外学修時間も伸びている。

また、教務支援システムではGPAなどの成績も確認することができる。平均値との比較ができるため学修成果の可視化になり、学生の主体的な学びにつながると考えている。GPAは学生との面談指導を行うための基準として用いる一方、成績優秀者・特待生の判定にも活用している。

他にも授業の出席状況の確認や教員からのお知らせ等も受信できるため、学生は日常的に用いている。

二つ目の学習支援システムは、e-Learnigに対応している。授業の資料や課題等を受け取ることができ、学生の学修を補助している。今後は、動画を掲載し事前学修に用いること

さらに柔軟で効果的な学修環境を目指して 4学期制とルーブリック評価

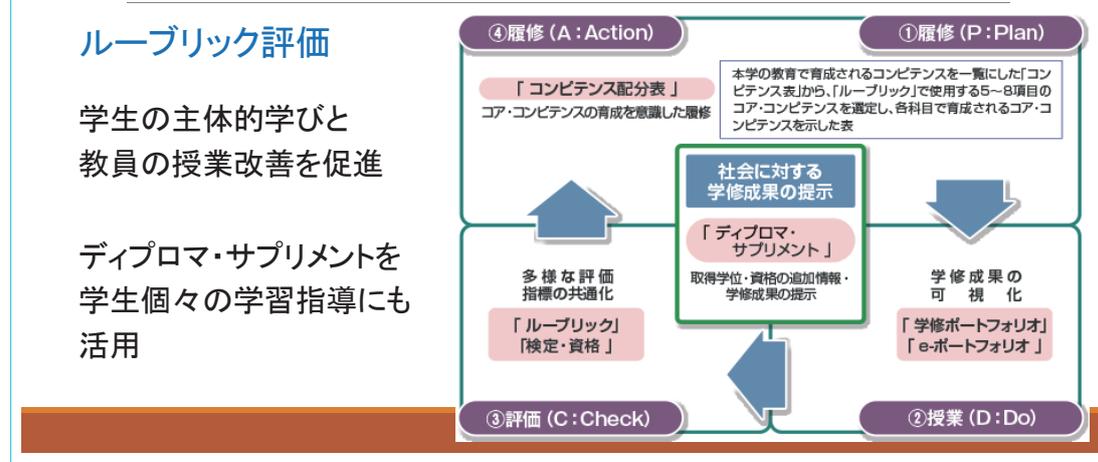


図 学修のPDCA サイクル

で反転授業ができるようにしたい。

二つのシステムを将来的には、e-ポートフォリオ（従来から紙媒体のポートフォリオはあった）として発展させ、学生が自身の成長度合いを把握しながら学修させたいと考えている。APにも関連するが、学生がPDCAサイクルを回しながら主体的に学修する環境整備を目指している。具体的には、学生が学修したいコンピテンスに関連する科目を履修し（Plan）、e-ポートフォリオを用いて学修（Do）、ルーブリックで学修成果を確認（Check）、自身の改善を図りながら次期の履修科目を決定する（Action）という形である。また、卒業時には修得した成績、資格、コンピテンス等の成果をディプロマ・サプリメントという形で客観化、可視化し就職活動等にも用いていきたい。

4学期制の導入

科目をより柔軟に履修できるようにするとともに、検定合格や資格取得を目指し集中的に学修する環境整備のため、2017年度より4学期制を導入した。2017年度は一部の科目での導入であり、2018年度からすべての科目が4学期制に対応している。学生の自習時間を確保するために、5時限目以降には科目を開設

しないように工夫している。なお、教育効果を考えて一部の科目では2学期間で学修する科目も残している。

学修行動調査の実施と活用

授業中にアンケートを行い調査している。IR推進室やIR委員会でアンケート結果を分析し、教授会等で報告を行っている。分析結果を活用しながら改革を進めている。

例えば、英語に興味のある学生が多い一方で、TOEICを受験したことのない学生や海外渡航の経験がない学生が多いという分析結果が挙げられた。それを受けTOEIC対策の授業を必修化することや、「国際コミュニケーション・フィールド」を2014年度に新設し海外留学を促進する仕組みを整えた。

授業評価結果を踏まえた授業改善

学生の授業評価を踏まえた上で、教員に授業改善策の提出を義務化している。教員毎の授業評価結果及び改善策を冊子化し授業改善に役立てている。今後は、改善策が形骸化しないように、学生の授業評価結果が悪くても教員が授業改善に対して前向きになるように、あり方を議論していく必要があると考えている。

また、学生のゼミ長等が参加する学生FDを開催しており、当短大の授業の良い点について学生たちと意見を交換している。

≡ アクティブ・ラーニング対応教室の拡充

当短大では、アクティブ・ラーニングを従来から授業で実施していたが、さらに「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」に採択されたことにより、アクティブ・ラーニングに対応できる移動式の机や教卓などを設置した教室を拡充することができた。より効果的に授業が進められるとともに、学生の満足度も高い。

実施体制

松本大学を含む全学部に通ずる運営・企画など重要事項の審議や決定に関わる組織として「全学協議会」がある。もともと学内には存在していたが、2012年に正式に組織として位置付けた。「全学協議会」は学長をトップとして、副学長、学部長、学科長、職員等で構成されており、毎月定例で開催し迅速な意思決定を行っている。「全学協議会」に諮る議題については、毎週開催される「全学運営会議」で検討している。

また、各学部の運営については、学部毎の総務委員会（学部長、学科長、各種委員長、総務課長で構成）で議案を確認・整理した上で、教授会で審議され学長に上申される。学長は教授会にも出席している。各種委員会には職員も委員として参画している。

他大学、高校、企業等の方で構成される外部評価・助言委員会は年に2回開催している。当大学の教育全体に対して客観的に評価してもらい、その意見を活用している。

取組後の変化

当短期大学で独自に行ってきた一連の改革の中には、改革総合支援事業の方向性と一致

しているものがあるため、今まで実施してきた改革が日本の教育制度の中で求められているものと合致していると教職員にアピールすることができ、改革への合意形成がしやすかった。また、私立大学等改革総合支援事業の設問に対応することで、職員の教育への理解度が高まり教職協働が進んだ。

また、4学期制については、学生にアンケートを実施したところ、2学期制に比べ学習効果が高いという意見や講義内容が定着しやすいなどの評価を得ている。今後は、科目ごとによる教育効果の検証が必要と考えている。

成功のポイントや苦労した点

苦労した点は、改革に対する教職員の意識の共通化である。改革に反対する教職員が少なからずいる中、情報を共有し、学生確保の危機感を自分たちの問題として意識してもらい改革を真剣に考えるよう説得することが大切である。

また、4学期制の導入においては、非常勤教員の手配と調整が大変であった。他の大学は2学期制なので調整が難しく、早い時期から教員に説明することで調整してきた。学生においては、授業が週2回になるため、1週間休むと授業に乗り遅れてしまう。対策として補習等でフォローしている。

今後の課題・展望

APにも関連して、卒業時の質保証を進めている。質保証が実質化されるように、改革を進めていきたい。また、4学期制の特色を活用した海外留学や長期インターンシップなどの取り組みも強化していき、今後もグローバル社会に対応した人材育成を進めていく考えである。